

## 令和5年度第3回秩父市総合教育会議 議事録

期 日	令和 6 年 3 月 21 日 (木曜日)
時間・場所	15 時～16 時 30 分・秩父市役所歴史文化伝承館 5 階 第 1 会議室
出席者	<p>北堀市長、前野教育長、山中教育委員、大島教育委員、浅海教育委員、萩原教育委員</p> <p>総合政策部長、総合政策部専門員兼総合政策課長、総合政策課主査 教育委員会事務局長、教育委員会事務局次長、教育委員会事務局次長兼文化財保護課長、教育研究所長、教育総務課長、学校教育課長</p> <p>傍聴者 なし</p>
会議内容	<p>○市長挨拶</p> <p>○教育長挨拶</p> <p>○議事</p> <p><b>(1) 令和6年度 教育関係の主要事業について</b> 資料1について教育委員会事務局 笠原事務局長より説明</p> <p>(山中委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資料1の項番1～3の各学校の校舎・体育館の大規模改造事業について、各学校は防災拠点にもなるので、学校施設長寿命化計画に基づき、しっかりと改修が行われることが重要である。</li> <li>・子ども達や先生方が安心して授業に取り組めるよう、GIGAスクール構想により整備したパソコン等の機器メンテナンスに関しても計画的に実施していくようお願いしたい。</li> <li>・資料1の項番8の教育相談事業に関して、教育相談室の利用者は増加傾向であり、不登校児童生徒の問題についても対策は急務と考える。スクールソーシャルワーカーなど、学校や地域、福祉行政などを含めた広い視点を持つ人材を確保するため、人材の発掘や育成も含めた予算の確保をお願いしたい。</li> </ul> <p>(大島委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校の大規模改造では内装も含めた工事となっているが、例えばトイレの内装について、ジェンダーフリーの観点から男女別の色分けの見直し等は考えていくのか。また、学校トイレのデザインを、パステルカラーなど鮮やかな色を利用することでこれまでの暗いイメージを一新した例もあると聞く。 →子どもから見たわかりやすさという観点もあるため、学校現場の意見も聞きながら検討していく。(教育総務課長)</li> <li>・項番6の文化財公開事業に関して、重要文化財「内田家住宅」にトイレを設置するとのことだが、既存のトイレは設置されているのか。 →既存のトイレはあるが、古い和式で使いづらいため、所有者に土地を提供いただき、男女兼用、車椅子対応トイレを設置するものである。設置場所は所有者と協議し決定する。(文化財保護課長)</li> </ul>

- ・内田家住宅の見学者は何人くらいいるのか？  
→見学者数の厳密な統計は取っていないが、通常の見学者に加え、内田氏による自主事業として「おいでくだ祭」というイベントが開催されている。所有者によると、見学者よりトイレを借りたいという希望がしばしばあるが、古いトイレを案内するしかなく、心苦しいと伺っている。(文化財保護課長)
- ・内田家住宅でワークショップを行うこともあると聞く。観光や交流において活用されるのであれば、項番6の事業は必要であると思う。
- ・項番8の教育相談事業は非常に重要であり、手厚く実施していただきたい。

(浅海委員)

- ・項番8の教育相談事業について。教育相談員は教育相談室にだけでなく、各学校に入り込んでいくことできめ細かい相談ができる。また、今後家庭訪問等を実施していくとのことであり、相談員のネットワークを良くしていただくためにも増員をお願いできればと思う。
- ・教育相談員は教職員経験者だが、カウンセリングマインドの育成は研修が必要であり、研修を受けられる体制づくりをお願いしたい。

(萩原委員)

- ・厳しい財政状況の中でも学校教育に多くの予算を割り当てていただいたことは大変ありがたい。
- ・その一方で、人口減少に伴う収入減少や、高齢化に伴う支出増により、今後市の財政は今まで以上に苦しくなってくることは目に見えている。行政は、人口減少の影響を織り込まない政策や事業計画を立てるべきでない。
- ・学校施設の改修は学校施設長寿命化計画に基づいて実施しているとのことだが、児童生徒数の減少を考えると、せつかく改修して安全で綺麗な学校になっても、児童生徒のいない学校になってしまう心配がある。どこかの段階で計画を見直し、もっと時代に即した計画にすることを考えていかなければならない。
- ・本市では、現在の児童生徒数が4055名に対し2028年には3435名と、620名減っていくことが予想されている。
- ・大幅な人口減少が予測されている周辺自治体では、先行して学校のあり方を検討し実行に移している自治体もある。例えば行田市では、20校の小中学校を2034年度までに義務教育学校3校に再編する計画である。また、日高市も施設一体型の義務教育学校を2023年度から設置しており、2025年度にかけて3校設置予定である。毛呂山町も、2029年度から小中学校を小中一貫校2校に統合する方針である。
- ・行田市の学校再編については、複式学級の解消も目的の一つとなっているが、秩父市では、複式学級や少人数の学級も多く見られる。
- ・学校施設を再利用し地域住民や高齢者に使ってもらおうよう改修する場

合にもお金がかかる。このような視点も持って検討していただきたい。

(教育長)

- ・大規模改造を行った校舎は、校舎内外が明るくなり授業しやすい雰囲気となり、掃除もしやすくなるなど、子どもの心の豊かさにも良い影響があると実感することがある。そのような教育環境を作ることも必要である。
- ・一方で、今後人口減少を迎えるにあたっての学校や校舎のあり方については、検討する必要がある、対応を考えつつある状況でもある。
- ・項番8の教育相談事業について、令和5年度、6年度と連続して教育相談員を増員し、来年度は6名体制で運営できる。また、こころプランに記載されている、校内の教育支援センター（適応指導教室）を全21校に設置するよう依頼している。教室に入れない児童生徒はその部屋で学習をしたり、教育相談員と面談したりして学校とのつながりや学習支援を受けられるようにするよう予定している。
- ・不登校の児童生徒が令和4年度は103人いたが、今年度はこれを超えないようにし、来年度以降さらに減らしていくため、教育相談室の運営を充実させていきたい。

(市長)

- ・萩原委員から人口減少に関する指摘があったが、市長就任前から人口統計は注視しており、その中で秩父市がどうあるべきかを常々考えてきた。
- ・将来的には小中学校の統合は避けられないと思うが、混乱を防ぐため徐々に議論し環境を整えていくしかないと考えている。統合に向けては地域住民が納得する形でなければ進めることはできない。
- ・項番1～3の小中学校の大規模改修については、現在の校舎ではトイレ前室が男女間で繋がっていたり、和式があったりするなど環境が悪く感じるものもあり、このような環境を改善するものである。
- ・項番4の入学準備品購入補助金は、子どもの格差をなくしたい、という思いから行っている事業である。格差があるといじめにつながってしまう恐れもある。
- ・項番5の学校給食支援事業の拡大については、給食費補助率を5%ずつ拡大しており、今回55%まで拡大したものであり、少しずつ子育て世帯の負担軽減に繋がっていると思う。
- ・項番6の文化財公開事業について、内田家住宅は公開の対象の建物であり、トイレは地域の文化を表すものであるため、見学者に綺麗なトイレを提供しなければならないと思う。
- ・項番7番の地域教育力活用モデル事業における植樹祭関連の事業については、県と協力してしっかり実施していきたい。
- ・項番8番の教育相談事業について、不登校をなくすため、家庭、社

会、学校を含む全般的視点を持って健やかな教育環境を作っていく、芯の強い子どもをつくっていくことが重要だ。子どものうちは学校や家庭が守ってくれるが、社会に出るといろいろな人と接しなければならない。

- ・また、大人の世界のいじめがなくなる限りには、子ども達の内いじめはなくなる。大人が範を示す必要があり、常識と良識の中で議論ができる環境を整えていくことも重要だ。

## (2) 学校における防災教育について

資料2について教育委員会事務局 飛川教育研究所長より説明

(萩原委員)

- ・現在は学校単位での防災訓練を行っていると思うが、大きな災害が発生したときには、学校単位では対応できない。
- ・年1回、9月に行われる秩父市総合防災訓練では各町会が一斉に訓練を行うが、子どもの参加は少ない。この訓練に子ども達が参加し、地元の方や消防団から防災について教えてもらったり、学校に備蓄された物品を確認したりするなど、地域が一体になった訓練が必要ではないか。
- ・現在学校で実施している引き渡し訓練もこの訓練に合わせて実施できるのではないかと感じた。

(浅海委員)

- ・各学校で消火訓練や避難訓練が行われているとのことだが、どの学校も前年踏襲となりがちであるため、実際の災害を考え、毎年違った想定で実施することも必要ではないか。
- ・また、予告なしで避難訓練を行うのも良いのではないか。
- ・災害から児童生徒を守るという観点では、不審者侵入に対する対応も想定して訓練しておくべきではないかと思う。

(大島委員)

- ・浅海委員と同じ意見だが、例年同じ想定で防災訓練を実施してしまうと、訓練に慣れて危機感がなくなってしまう。
- ・引き渡し訓練についても、車で迎えに行ってしまう人もいる。何のためにどのようなことを想定して訓練しているのかを理解してもらうことが重要だ。
- ・能登半島地震において、トイレを我慢するために食事や水を我慢していた方がいたという話を聞いた。被災時のトイレとして、マンホールトイレが有用だと思う。学校だけでなく町会や自治会を含め活用できると良い。東日本大震災や阪神淡路大震災の被害にあった学校では、運動会の度にマンホールトイレの設置訓練を行っている聞いた。毎

年訓練することで、いざという時に設置や利用がスムーズに行えるであろう。

(山中委員)

- ・東日本大震災の時に、何をすればよいかわからず、子どもを学校まで車で迎えに行ってしまった経験がある。震災後、学校において引き渡し訓練が始まり、訓練のおかげでどのように下校すれば良いのかがわかった。
- ・いざ地震となったきは、まず何をしたらよいかわからなくなる。吉田中学校のシェイクアウト訓練のように、安全確保行動（まず低く、頭を守り、動かない）を体で覚られるようにしていければよい。
- ・予告なしに訓練することも大切だが、その際には子ども達に必要以上に恐怖心を与えないように配慮をしてほしい。
- ・各家庭における防災グッズは、用意が後回しになってしまいがちで、一度用意したとしても、それで安心してしまい何年も見直されないこともあると思う。家庭における防災への取組として、年に1回は家庭の防災グッズを見直す機会や、防災グッズが配布される機会があるとありがたい。

(教育長)

- ・平成29年に学習指導要領が改訂され、地震や気象災害などの自然災害がどのような仕組みで発生するかという具体的な内容も盛り込まれるようになった。
- ・中学校の学習指導要領では、自分の命を守ることに加え、他人にも配慮することや地域へ貢献することも記載されている。中学生になれば、体の弱い人やお年寄りを助けることもできると思うので、災害時に自分に余裕があったら他人を守る行動ができるような資質能力を育てていきたい。
- ・能登半島地震の被害を受けた七尾市の避難所支援のため、2名の市職員が現地に派遣された。派遣者より報告を聞いたが、現地の避難所の様子や、避難している方々の気持ちに寄り添う大切さ、避難所業務に従事している職員の大変さがよくわかった。
- ・その職員の話をも南小の6年生にも、防災教室として発表してもらった。児童も真剣に聞いており、良い経験となったと思う。
- ・災害に対応するマニュアルは整備されているが、災害時にはマニュアル通りになるものとならないものがある。適宜マニュアルの見直し等もしながら、今後も訓練を行っていきたい。

(市長)

- ・秩父地域で想定される主な災害として、風害、雪害、地震がある。
- ・シナリオ通りの訓練では効果に限界があり、事前に予告なしで訓練を実施したり、被災地に派遣した職員の話や映像を紹介したりすること

も有効であると思う。また、自衛隊の方に災害救助の経験について講演いただくことも可能と聞いている。

- ・学校で被災した時にどこにどのように避難するのかについては、学校の立地する地域の地理的な条件によっても変わるため、学校や教育委員会でもしっかり考えていただければと思う。
- ・避難後に生活していく術を身につけることも必要である。例えばロープの結び方などは役立つ技術であり、ボーイスカウト等を通じて教えてもらうことも有効と思う。
- ・大島委員から提案のあったマンホールトイレについては、まず市役所に配備することが決定しており、徐々に増やしていくことを検討している。
- ・秩父市は地震には比較的強いとは思いますが、万全ではないため、地震に備えておくことは必要である。防災グッズの配備については定期的に更新していく必要があり、予算の問題もあるが、検討していきたい。

○閉会

以上